

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
【英訳名】	VITAL KSK HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 井 泰 介
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
【電話番号】	(03)5787－8550(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 高 橋 喜 春
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
【電話番号】	(03)5787－8550(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 高 橋 喜 春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	290,166	294,213	581,327
経常利益 (百万円)	2,423	3,478	5,960
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,437	2,347	4,831
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,328	4,951	2,491
純資産額 (百万円)	103,628	102,766	100,165
総資産額 (百万円)	316,432	321,745	297,316
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.42	45.78	92.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.4	31.6	33.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,035	16,767	△3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,200	△1,549	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,611	△3,429	△4,080
現金および現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,492	26,936	15,147

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.40	28.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 第15期第1四半期連結会計期間より受取事務手数料の表示方法を営業外収益から売上高に変更しており、第14期第2四半期連結累計期間および第14期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該表示方法の変更を反映した遡及処理後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、メーカーへの販売情報提供に係る収入を「営業外収益」の「受取事務手数料」から「売上高」に含めることとした表示方法の変更を行っており、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナのもとで経済活動の再開が進んでおり、緩やかに持ち直していく動きが期待されております。しかし、その一方で、世界各国でインフレ対応のための金融引き締め等が続いていることから、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが存在しております。さらに、物価の上昇、供給面での制約及び金融資本市場の変動等、依然として不確実性が高く、景気動向には留意する必要があります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、2023年4月の薬価改定による医療費削減効果は3,100億円規模となり、今後も社会保障制度や薬価制度など人々の生命、健康にかかわる政策・制度の抜本改革へ向けた議論が活発化し薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。医薬品市場の開発、製造、流通の現場では日々ダイナミックな変化が起こる中にあり、医薬品流通にかかわる諸課題の解決の道筋も複雑化しており事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような市場構造と経営環境の変化を踏まえて、当社グループでは、2024年3月期より「長期ビジョン2035」を「垣根を越えて 薬の先へ “つなぐ” ことで医療の未来を革新する」として策定しました。この長期ビジョンのもと、自立と連携により医薬品・メディカル関連商品の持続可能な流通体制を構築するとともに、社会課題の解決、健康寿命の延伸に寄与することを目的に医療周辺ビジネスを拡大してまいります。また、当社グループは「次代を見据えたビジネスモデルの革新」を中期ビジョンとし、2023年3月期から2025年3月期までの3年間にわたる第5次中期経営計画に取り組んでおります。本中期経営計画では、実践課題として「1. 市場の構造変化と市場特性に合わせた医薬品流通モデルの追求」「2. 医療のDX進展に伴う流通・マーケティングモデルの進化」「3. プライム市場に対応したグループ経営推進」を設定し、この課題を着実に解決することで、地域のヘルスケアになくてはならない企業として一層の進化を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高294,213百万円（前年同期実績は290,166百万円）、営業利益2,868百万円（前年同期実績は1,521百万円）、経常利益は3,478百万円（前年同期実績は2,423百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,347百万円（前年同期実績は1,437百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業の当第2四半期連結累計期間におきましては、薬価改定の影響および一部メーカーの取扱い停止や、コロナ関連の検査試薬や機器等の販売が落ち込む等によるマイナスの影響はあったものの、新型コロナウイルス治療薬等の販売伸長が減収分を上回り、増収となりました。また利益面においても、この増収効果に加えて得意先1軒1軒ごとに取引コストを意識した価格交渉を進めたことなどによる収益を計上した他、前年同期に計上した一部の大口得意先債権にかかる貸倒引当金の反動等により前年実績を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は277,201百万円（前年同期実績は273,830百万円）、セグメント利益（営業利益）は、2,640百万円（前年同期実績は1,393百万円）となりました。

② 薬局事業

薬局事業におきましては、事業譲受により1店舗増加したことに加え、調剤技術料収入および薬学管理料収入の増大に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に変更されたことに伴う人流増加等により受付処方箋枚数が増加したことなどから、売上高は、9,386百万円（前年同期実績は9,009百万円）、セグメント利益（営業利益）は、その増収効果に加え、のれんの償却費が大幅に減少したことにより増益の114百万円（前年同期実績は32百万円）となりました。

③ 動物用医薬品卸売事業

動物用医薬品卸売事業におきましては、コンパニオンアニマル部門の売上が伸長し5,589百万円（前年同期実績は5,314百万円）となる一方、仕入価格の上昇等の影響によりセグメント利益（営業利益）は、183百万円（前年同期実績は182百万円）となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、売上高は前述したように、コロナの感染症法上の分類が5類に変更されたことに伴う人流増加等により、スポーツ関連施設運営事業の収益が伸びたことで、売上高は、2,035百万円（前年同期実績は2,011百万円）、セグメント損失（営業損失）は、経費削減に努めたものの電気料金、燃料費の高騰により108百万円（前年同期実績は146百万円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から24,429百万円増加し、321,745百万円となりました。内訳は、流動資産208,163百万円、固定資産113,582百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金30,463百万円、受取手形及び売掛金127,815百万円、棚卸資産31,052百万円、未収入金15,981百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、未収入金が484百万円減少したものの、現金及び預金が11,434百万円、受取手形及び売掛金が9,230百万円増加したこと等により、流動資産が19,661百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産49,058百万円、無形固定資産4,158百万円、投資その他の資産60,365百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が3,422百万円増加したこと等により、固定資産が4,768百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末から21,829百万円増加し、218,979百万円となりました。内訳は、流動負債199,821百万円、固定負債19,157百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金186,787百万円、賞与引当金1,567百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が752百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が22,215百万円増加したこと等により、流動負債が21,162百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、長期借入金6,305百万円、退職給付に係る負債825百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末から2,600百万円増加し、102,766百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得958百万円の減少があったものの、その他有価証券評価差額金2,736百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益2,347百万円の計上等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、26,936百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は16,767百万円となりました。これは主として売上債権の増加額9,161百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加額22,158百万円及び税金等調整前四半期純利益の計上3,536百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1,549百万円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出1,583百万円、有形固定資産の取得による支出549百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は3,429百万円となりました。これは主として自己株式の取得による支出956百万円、配当金の支払額1,401百万円及び長期借入金の返済による支出485百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,902,976	51,902,976	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	51,902,976	51,902,976	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	△9,321	51,902	—	5,000	—	1,250

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
(有)鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	4,892	9.61
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,383	6.65
みずほ信託銀行(株)退職給付信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,214	4.35
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,900	3.73
鈴木 賢	仙台市青葉区	1,364	2.68
ケーエスケー従業員持株会	大阪市中央区本町橋1番20号	1,300	2.56
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	1ST FLOOR SENATOR HOUSE 85 QUEEN VICTORIA STREET LONDON EC4V 4AB	1,275	2.50
住友ファーマ(株)	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	1,199	2.36
(有)クエコ	仙台市青葉区国見ヶ丘4丁目10番20号	1,187	2.33
鈴木 宏一郎	仙台市宮城野区	1,025	2.01
計	—	19,743	38.79

- (注) 1. 当社は自己株式を999千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.93%となっております。また、「株式給付信託」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式106千株は、当該自己株式に含めておりません。
2. みずほ信託銀行(株)退職給付信託の所有株式数は、第一三共(株)が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 999,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,852,200	508,522	—
単元未満株式	普通株式 50,876	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,902,976	—	—
総株主の議決権	—	508,522	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)、「株式給付信託」制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式106,300株(議決権1,063個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式79株、当社保有の自己株式が38株含まれています。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	999,900	—	999,900	1.93
計	—	999,900	—	999,900	1.93

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式106,379株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,029	30,463
受取手形及び売掛金	118,585	※3 127,815
棚卸資産	※1 30,846	※1 31,052
未収入金	16,466	15,981
その他	3,616	2,897
貸倒引当金	△41	△48
流動資産合計	188,502	208,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,370	19,848
土地	24,917	25,026
その他（純額）	3,736	4,183
有形固定資産合計	49,024	49,058
無形固定資産		
のれん	818	750
その他	2,558	3,408
無形固定資産合計	3,377	4,158
投資その他の資産		
投資有価証券	44,642	48,064
その他	12,771	13,335
貸倒引当金	△1,002	△1,035
投資その他の資産合計	56,411	60,365
固定資産合計	108,813	113,582
資産合計	297,316	321,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,571	※3 186,787
短期借入金	990	890
1年内返済予定の長期借入金	970	970
未払法人税等	2,095	1,343
賞与引当金	1,569	1,567
その他	8,462	8,263
流動負債合計	178,659	199,821
固定負債		
長期借入金	6,790	6,305
その他の引当金	251	236
退職給付に係る負債	855	825
その他	10,594	11,789
固定負債合計	18,491	19,157
負債合計	197,150	218,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,810	5,272
利益剰余金	67,864	68,809
自己株式	△7,575	△983
株主資本合計	78,099	78,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,972	22,709
退職給付に係る調整累計額	913	730
その他の包括利益累計額合計	20,886	23,440
非支配株主持分	1,179	1,226
純資産合計	100,165	102,766
負債純資産合計	297,316	321,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	290,166	294,213
売上原価	267,227	270,626
売上総利益	22,939	23,587
販売費及び一般管理費	※1 21,418	※1 20,719
営業利益	1,521	2,868
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	384	326
持分法による投資利益	27	28
その他	556	330
営業外収益合計	1,003	717
営業外費用		
支払利息	51	50
賃貸費用	41	39
その他	9	18
営業外費用合計	102	108
経常利益	2,423	3,478
特別利益		
固定資産売却益	13	33
投資有価証券売却益	59	169
その他	—	24
特別利益合計	72	227
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	22	49
投資有価証券評価損	55	42
土壌処理費用	62	—
解体費用	—	47
その他	5	29
特別損失合計	145	169
税金等調整前四半期純利益	2,350	3,536
法人税等	862	1,139
四半期純利益	1,487	2,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,437	2,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,487	2,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,806	2,322
退職給付に係る調整額	△178	△182
持分法適用会社に対する持分相当額	213	413
その他の包括利益合計	3,841	2,553
四半期包括利益	5,328	4,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,279	4,900
非支配株主に係る四半期包括利益	49	50

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,350	3,536
減価償却費	1,460	1,505
減損損失	22	49
のれん償却額	171	69
貸倒引当金の増減額(△は減少)	660	39
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,093	△226
受取利息及び受取配当金	△419	△359
受取賃貸料	△113	△130
支払利息	51	50
持分法による投資損益(△は益)	△27	△28
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△3	△126
有形固定資産除売却損益(△は益)	△13	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△4,042	△9,161
棚卸資産の増減額(△は増加)	344	△183
未収入金の増減額(△は増加)	713	520
差入保証金の増減額(△は増加)	4,301	28
仕入債務の増減額(△は減少)	2,563	22,158
その他	△794	△298
小計	5,069	17,407
利息及び配当金の受取額	408	342
利息の支払額	△51	△50
法人税等の支払額	△2,255	△1,906
法人税等の還付額	857	897
その他	5	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,035	16,767

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△150	400
有形固定資産の取得による支出	△1,108	△549
有形固定資産の売却による収入	102	116
無形固定資産の取得による支出	△306	△1,583
投資有価証券の取得による支出	△183	△5
投資有価証券の売却による収入	265	277
投資有価証券の償還による収入	100	200
貸付けによる支出	△60	△0
貸付金の回収による収入	25	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△147
その他	113	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	△1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△100
長期借入金の返済による支出	△485	△485
リース債務の返済による支出	△379	△481
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△998	△956
配当金の支払額	△745	△1,401
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,611	△3,429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	223	11,789
現金及び現金同等物の期首残高	23,239	15,147
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	29	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1 23,492	※ 1 26,936

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに取得した㈱天王保険調剤センターを連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(表示方法の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
当社グループは、従来より、メーカーへの販売情報提供に係る収入を「営業外収益」の「受取事務手数料」として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めることとした表示方法の変更を行っております。 当社グループは、「次代を見据えたビジネスモデルの革新」という中期ビジョンに基づき、「医療のDX進展に伴う流通・マーケティングモデルの進化」の基本方針のもと、情報提供サービスの重要性が高まっていることから当該活動を主要な営業活動のひとつとして位置づけたことに伴い、当社グループの営業活動の成果を適切に表示するために行うものであります。 この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。 この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取事務手数料」790百万円を「売上高」に組み替え、「売上高」が290,166百万円、「営業利益」が1,521百万円となっております。なお、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。 また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」199百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替え、「受取手形及び売掛金」が118,585百万円となっております。 あわせて、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「受取事務手数料」及び「受取事務手数料の受取額」は、「売上債権の増減額」に含めております。この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の表示していた「受取事務手数料」△790百万円及び「受取事務手数料の受取額」784百万円は、「売上債権の増減額」に組み替え、「売上債権の増減額」が△4,042百万円となっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	30,842百万円	31,048百万円
原材料及び貯蔵品	4百万円	3百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務及びリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
(株)ケーエスアール (仕入債務)	2百万円	(株)ケーエスアール (仕入債務)	2百万円
(株)ケーエスアール (リース債務)	2百万円	(株)ケーエスアール (リース債務)	1百万円
計	5百万円	計	4百万円

※ 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一百万円	576百万円
支払手形	一百万円	92百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与・賞与・手当	9,183百万円	8,979百万円
賞与引当金繰入額	1,391百万円	1,478百万円
退職給付費用	147百万円	107百万円
貸倒引当金繰入額	809百万円	39百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	27,374百万円	30,463百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,882百万円	△3,527百万円
現金及び現金同等物	23,492百万円	26,936百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	747百万円	14.00円	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

(注) 2022年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	622百万円	12.00円	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,401百万円	27.00円	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(注) 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	967百万円	19.0円	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 2023年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額2百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月30日付で、自己株式9,321,820株の消却を実施しております。この結果、第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ7,537百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,272百万円、自己株式が983百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「営業外収益」の「受取事務手数料」を「売上高」に変更しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っており、従来の方法に比べて「医薬品卸売事業」の売上高が785百万円、「動物用医薬品卸売事業」の売上高が4百万円増加し、「医薬品卸売事業」のセグメント利益が785百万円、「動物用医薬品卸売事業」のセグメント利益が4百万円増加しております。

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	273,830	9,009	5,314	288,155	2,011	290,166	—	290,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,125	3	0	5,128	1,263	6,392	△6,392	—
計	278,956	9,013	5,314	293,284	3,274	296,559	△6,392	290,166
セグメント利益又は損 失(△)	1,393	32	182	1,609	△146	1,463	58	1,521

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業、スポーツ施設運営事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額58百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	277,201	9,386	5,589	292,178	2,035	294,213	—	294,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,276	6	0	5,283	1,300	6,583	△6,583	—
計	282,478	9,392	5,589	297,461	3,335	300,797	△6,583	294,213
セグメント利益又は損 失(△)	2,640	114	183	2,938	△108	2,829	39	2,868

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業、スポーツ施設運営事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額39百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

表示方法の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「営業外収益」の「受取事務手数料」を「売上高」に変更しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っており、従来の方法に比べて「医薬品卸売事業」の医療用医薬品の売上高が785百万円、「動物用医薬品卸売事業」の動物用医薬品の売上高が4百万円増加しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計		
医療用医薬品	253,049	—	—	253,049	—	253,049
試薬医療機器	18,376	—	—	18,376	—	18,376
一般用医薬品他	1,557	131	—	1,688	—	1,688
動物用医薬品	—	—	3,759	3,759	—	3,759
調剤報酬	—	8,878	—	8,878	—	8,878
その他	847	—	1,554	2,402	2,011	4,413
顧客との契約から生じる収益	273,830	9,009	5,314	288,155	2,011	290,166
外部顧客への売上高	273,830	9,009	5,314	288,155	2,011	290,166

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計		
医療用医薬品	258,185	—	—	258,185	—	258,185
試薬医療機器	16,730	—	—	16,730	—	16,730
一般用医薬品他	1,447	124	—	1,571	—	1,571
動物用医薬品	—	—	3,828	3,828	—	3,828
調剤報酬	—	9,262	—	9,262	—	9,262
その他	837	—	1,760	2,598	2,035	4,634
顧客との契約から生じる収益	277,201	9,386	5,589	292,178	2,035	294,213
外部顧客への売上高	277,201	9,386	5,589	292,178	2,035	294,213

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円42銭	45円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,437	2,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,437	2,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,451	51,269

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間116千株、当第2四半期連結累計期間106千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期（2023年4月1日から2024年3月31日）中間配当については、2023年11月6日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額967百万円
- ② 1株当たりの金額19円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

仙 台 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	英	俊
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	士	直	和
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。